

平成21年6月23日（火曜日）開催

**第6回 定時株主総会
招集ご通知**



New way, New value

双日株式会社

(証券コード2768)

目 次

議決権行使に関するお願い	1
第6回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の配当（第6期期末配当）の件	4
第2号議案 定款一部変更の件	4
第3号議案 取締役7名選任の件	6
第4号議案 監査役3名選任の件	11
株主総会会場ご案内地図	末尾
第6期報告書（第6回定時株主総会招集ご通知添付書類）	別冊

議 決 権 行 使 に 関 す る お 願 い

- 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- なお、当日ご出席願えない場合は、下記のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成21年6月22日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

【インターネットによる議決権の行使】

パーソナルコンピューターまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotage.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使の期限も、平成21年6月22日（月曜日）の午後5時30分までとなりますので、お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきます。

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パーソナルコンピューターと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

(注)「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

【議決権電子行使プラットフォームについてのご案内】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話：0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

株主の皆さまへ

(証券コード 2768)

平成21年6月1日

東京都港区赤坂六丁目1番20号

双日株式会社

代表取締役社長 加瀬 豊

第6回 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

日 時	平成21年6月23日(火曜日) 午前10時
場 所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」 (末尾の「株主総会会場ご案内地図」をご参照ください。)

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成21年6月22日(月曜日)の午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

郵 送	同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。
電磁的方法 (インターネット)	当社指定の当社議決権行使ウェブサイト (http://www.evotage.jp/) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。 インターネットによる議決権行使に際しましては、1頁の「議決権行使に関するお願い」の【インターネットによる議決権の行使】をご参照くださいますようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面と電磁的方法(インターネット)により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法(インターネット)による議決権行使を有効とさせていただきます。

敬 具

会議の目的事項

報告事項	(1) 第6期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第6期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	第1号議案 剰余金の配当（第6期期末配当）の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役7名選任の件 第4号議案 監査役3名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人によるご出席の場合は、当社定款にしたがい、代理人は当社の議決権を有する他の株主さま1名のみとさせていただきます。その際、株主さまご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。
- ◎株主総会参考書類、ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当（第6期期末配当）の件

当社は株主に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけております。

平成21年3月期当初計画におきましては、普通株式1株あたり9円の年間配当を予定し、平成20年12月2日に1株あたり4円50銭の中間配当をお支払いいたしました。しかしながらその後、平成21年3月期第3四半期決算発表時にリーマンショック以降の経済環境の影響を織り込み、通期見通しを下方修正したことにあわせ、期末配当の見通しを普通株式1株あたり4円50銭から「未定」に修正しております。修正後の平成21年3月期通期業績見通しに対して未達となったことを勘案し、期末配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項、およびその総額

当社普通株式1株につき1円、総額1,233,519,837円

なお、平成20年12月2日に1株あたり4円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当は5円50銭になります。年間配当総額6,784,760,888円は第6期の連結当期純利益の35.7%に相当します。

当社第一回Ⅲ種優先株式については発行要領の定めに従い1株につき7円50銭、総額11,250,000円

なお、平成20年12月2日に1株あたり7円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、1株あたりの年間配当は15円になります。年間配当総額は22,500,000円となります。

(3) 剰余金の配当の効力が生じる日

平成21年6月24日

第2号議案 定款一部変更の件

以下のとおり定款を変更いたしたいと存じます。

1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当社定款規定のうち、株券、実質株主および実質株主名簿に関する文言を削除し、併せてその他の文言の修正および追加等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)


現 行 定 款	変 更 案
<p>第2章 株 式</p> <p>第7条 (株券の発行)</p> <p>① 当社は、株式に係る株券を発行する。</p> <p>② 当社は、前項の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りではない。</p>	<p>第2章 株 式</p> <p>(削除)</p>
<p>第2章 株 式 (条文省略)</p> <p>第8条 (自己の株式の取得)</p>	<p>第2章 株 式 (現行どおり)</p> <p>第7条 (自己の株式の取得)</p>
<p>第2章 株 式</p> <p>第9条 (単元株式)</p> <p>② 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)<u>は、株式取扱規則に定めるところに従い、所定の手数料を支払って、当会社に対して、その有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</u></p>	<p>第2章 株 式</p> <p>第8条 (単元株式)</p> <p>② 当社の単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則に定めるところに従い、所定の手数料を支払って、当会社に対して、その有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</p>
<p>第2章 株 式</p> <p>第10条 (株式取扱規則)</p> <p><u>当社が発行する株券の種類ならびに株式および新株予約権に関する取扱いおよび手数料は、法令および定款に定めがあるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p>	<p>第2章 株 式</p> <p>第9条 (株式取扱規則)</p> <p>株式および新株予約権に関する取扱いおよび手数料は、法令および定款に定めがあるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p>
<p>第2章 株 式</p> <p>第11条 (株主名簿管理人)</p> <p>③ 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、株券喪失登録簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p>	<p>第2章 株 式</p> <p>第10条 (株主名簿管理人)</p> <p>③ 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p>
<p>第2章の2 優先株式 (条文省略)</p> <p>第11条の2 (第一回Ⅲ種優先株式)</p>	<p>第2章の2 優先株式 (現行どおり)</p> <p>第11条 (第一回Ⅲ種優先株式)</p>
<p>(新設)</p>	<p>附則</p> <p>第1条 当社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p> <p>第2条 前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条および本条を削除する。</p>
<p>別紙1 第一回Ⅲ種優先株式要項</p> <p>6. 普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求する権利</p> <p>(2) 転換価額等の条件</p> <p>(へ) 転換の効力発生</p> <p>転換請求書および第一回Ⅲ種優先株式の株券が上記(ホ)に記載する転換請求受付場所に到着した時に、当社は当該第一回Ⅲ種優先株式を取得し、当該転換請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となる。ただし、第一回Ⅲ種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。</p>	<p>別紙1 第一回Ⅲ種優先株式要項</p> <p>6. 普通株式の交付と引換えに第一回Ⅲ種優先株式を取得することを請求する権利</p> <p>(2) 転換価額等の条件</p> <p>(へ) 転換の効力発生</p> <p>転換請求書が上記(ホ)に記載する転換請求受付場所に到着した時に、当社は当該第一回Ⅲ種優先株式を取得し、当該転換請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の株主となる。</p>


第3号議案 取締役7名選任の件


当社の取締役会は、平成21年3月31日付けにて取締役1名が退任したことにより、現在は外部から招聘した取締役2名を含む取締役6名での構成となっておりますが、これら取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の充実および取締役会の監督機能の強化を図るため、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

また、平成21年3月31日付けにて取締役を退任いたしました田邊弘幸氏は、引き続き執行役員として業務執行体制の一層の強化に注力いたします。


取締役候補者は次のとおりであります。なお、本候補者の選定に先立ち、当社取締役会の諮問機関である指名委員会から、各候補者が同委員会策定の取締役選定基準に合致している旨、答申を受けております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
1	 どばし あきお 土橋 昭夫 (昭和24年1月2日)	昭和47年4月 日綿實業株式会社 入社 昭和57年6月 ニチメン株式会社 日綿實業株式会社からニチメン株式会社に商号変更 平成7年7月 同 東京建設第一部長 平成11年4月 同 建設本部長 平成11年6月 同 執行役員 平成13年4月 同 建設カンパニー長 平成14年4月 同 常務執行役員 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成14年6月 同 常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 兼 業務担当 平成15年4月 同 代表取締役専務、専務執行役員 営業部門管掌 兼 CIO 兼 営業第二グループ担当 兼 国内地域法人担当 兼 建設・木材カンパニー長 執行役員 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 平成15年12月 ニチメン株式会社 代表取締役、取締役社長 兼 CEO 平成16年4月 双日株式会社 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 代表取締役社長 平成16年6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 取締役 (非常勤) 平成16年7月 双日ホールディングス株式会社 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から双日ホールディングス株式会社に商号変更 取締役 (非常勤) 平成17年6月 同 代表取締役 (現) 社長 平成17年10月 双日株式会社 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 代表取締役社長 平成19年4月 同 代表取締役会長 (現)	普通株式 32,734株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
2	 <p>はしかわ まさき 橋川 真幸 (昭和24年1月25日)</p>	<p>昭和46年4月 株式会社三和銀行 入行 平成3年10月 同 内神田支店長 平成5年1月 株式会社大京 出向 平成6年11月 株式会社三和銀行 営業本部第二部長 平成9年2月 同 個人部長 平成10年4月 同 企画部長 平成10年6月 同 取締役 平成11年6月 同 執行役員 平成13年3月 同 常務執行役員 平成14年1月 株式会社UFJ銀行 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行合併により株式会社UFJ銀行に商号変更 平成14年5月 同 専務執行役員 大阪中央支店長 平成14年7月 同 専務執行役員 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 取締役副社長執行役員 グループ統括、リスク管理担当、監査室長 平成15年6月 日商岩井株式会社 副社長執行役員 平成16年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 監査部、コンプライアンス部担当 同日株式会社 二チメン株式会社と日商岩井株式会社合併により同日株式会社に商号変更 平成16年6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 代表取締役会長 社長補佐、監査部、コンプライアンス部担当 平成16年7月 双日ホールディングス株式会社 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から双日ホールディングス株式会社に商号変更 取締役副社長執行役員 社長補佐、監査部、コンプライアンス部担当 平成16年10月 双日株式会社 取締役副社長執行役員 社長補佐 平成16年11月 双日ホールディングス株式会社 社長補佐、監査部、秘書部担当 平成17年4月 双日株式会社 社長補佐（コーポレート全般） 平成17年10月 双日株式会社 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 代表取締役（現）副社長執行役員 社長補佐（コーポレート全般） 平成18年4月 同 社長補佐（グループ統轄部を除くコーポレート管掌） 平成19年4月 同 社長補佐（コーポレート管掌） 平成20年4月 同 代表取締役副会長（現）</p>	普通株式 47,900株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
3	 <p>かせ ゆたか 加瀬 豊 (昭和22年2月19日)</p>	<p>昭和45年5月 日商岩井株式会社 入社 平成4年11月 日商岩井ニュージ ランド会社 社長 兼 オークランド店長</p> <p>平成7年4月 日商岩井株式会社 木材製品部長 平成9年6月 日商岩井米国会社 ポートランド店長 平成11年1月 同 生活・資源事業グループエグゼクティブ 平成13年6月 日商岩井株式会社 執行役員 日商岩井米国会社 エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年10月 日商岩井株式会社 生活資材・化学品カンパニーシニアバイ スプレジデント</p> <p>平成14年4月 同 化学品・資材カンパニープレジデント 平成14年9月 同 社長特命事項担当兼務 平成15年1月 同 企画ユニット分掌補佐兼務 平成15年4月 同 取締役常務執行役員 企画ユニット担当 平成15年10月 同 IR室長 兼務 平成16年4月 双日株式会社 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合 併により双日株式会社に商号変更 代表取締役専務執行役員 秘書部、経営企画部、人事総務部、事業 統括部担当 兼 海外担当 兼 CIO 代表取締役副社長執行役員 社長補佐 社長補佐 (営業全般・海外担当) 双日ホールディングス株式会社と双日株式 会社合併により双日株式会社に商号変更 代表取締役 (現) 副社長執行役員 社長補佐 (営業全般・海外担当) 社長補佐 (営業全般・グループ統轄部管掌) 中東・アフリカ総支配人 兼務 代表取締役社長 (現)</p> <p>平成16年8月 同 平成17年4月 同 平成17年10月 双日株式会社</p> <p>平成18年4月 同 平成19年1月 同 平成19年4月 同</p>	普通株式 51,700株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
4	 さとう ようじ 佐藤 洋二 (昭和24年7月14日)	昭和48年4月 日商岩井株式会社 入社 平成11年1月 日商岩井米国会社 経理・管理 経理・関連事業 セネラルマネージャー 平成15年1月 日商岩井株式会社 企画ユニットリーダー 平成15年4月 同 執行役員 企画ユニット担当役員補佐 平成16年4月 双日株式会社 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 常務執行役員 財務部、主計部担当役員補佐 平成16年10月 同 経営企画部、財務部、主計部担当役員補佐 平成17年4月 同 取締役常務執行役員CFO 兼 財務部、主計部担当 平成17年10月 双日株式会社 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 取締役常務執行役員CFO 兼 財務部、主計部担当 平成18年4月 同 取締役専務執行役員CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員CFO 兼 人事総務部、財務部、プロジェクト金融部、主計部、IR室担当 平成20年4月 同 代表取締役副社長執行役員 (現) コーポレート管掌 (現) 兼 CFO (現)	普通株式 36,600株
5	 てらおか かずのり 寺岡 一憲 (昭和22年7月21日)	昭和45年11月 日商岩井株式会社 入社 平成6年4月 同 海洋エンジニアリング部長 平成9年10月 同 船舶車輛本部副本部長 平成9年12月 同 欧州・アフリカ・中東総支配人補佐 兼 ロンドン店長 平成13年4月 同 機械カンパニー シニアバイスプレジデント 平成13年6月 同 執行役員 平成15年4月 同 機械カンパニープレジデント 平成16年4月 双日株式会社 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 常務執行役員 機械・宇宙航空部門長 平成17年10月 双日株式会社 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 常務執行役員 機械・宇宙航空部門長 平成18年4月 同 専務執行役員 平成21年4月 同 副社長執行役員 (現) 営業管掌 (現)	普通株式 9,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
6	 <p>さしだ よしかず 指田 禎一 (昭和15年2月13日)</p>	<p>昭和38年4月 日清紡績株式会社 入社 昭和64年1月 同 人事本部人事部長 兼 労政部長 平成3年6月 同 能登川工場長 平成5年6月 同 人事本部副本部長 平成6年6月 同 取締役 人事本部長 平成11年6月 同 常務取締役 人事本部長 兼 経営企画室長 平成12年6月 同 代表取締役 取締役社長 取締役会長 平成18年6月 同 取締役会長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役会長(現)</p>	普通株式 0株
7	 <p>ながしま とおる 長島 徹 (昭和18年1月2日)</p>	<p>昭和40年4月 帝人株式会社 入社 平成5年6月 同 テクノラ販売部長 平成10年6月 同 コーネックス事業部長 平成10年9月 同 アラミド事業部長 平成11年4月 同 機能ファイバー事業本部長 平成11年6月 同 執行役員 平成12年4月 同 CESH O 兼 機能ファイバー事業本部長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 CMO 兼 経営企画室長 平成13年6月 同 常務取締役 平成13年11月 同 代表取締役社長COO 平成14年6月 同 代表取締役社長CEO 平成20年6月 同 取締役会長(現)</p>	普通株式 0株


(注) 指田禎一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏は日清紡ホールディングス株式会社の取締役会長であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験等に基づき、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

長島徹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏は帝人株式会社の取締役会長であり、帝人株式会社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験等に基づき、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、当社の特定関係事業者（主要な取引先）の使用人の三親等以内の親族であります。また、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。


第4号議案 監査役3名選任の件


現任5名の監査役のうち、岡崎謙二、八幡俊朔、星野和夫の3名は本総会終結の時をもって任期満了となります。引き続き、監査体制の充実を図るため、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。なお、本候補者の選任議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
1	 ときた かずひこ 鴫田 和彦 (昭和22年10月26日)	昭和47年4月 株式会社三和銀行 入行 平成2年10月 同 飯田橋支店長 平成4年5月 同 店舗開発部長 平成6年6月 同 秘書室秘書役 平成9年2月 同 ネットワーク開発部長 平成10年4月 同 個人統括部長 平成11年2月 同 リテール統括部長 平成11年5月 同 日比谷支店長 平成12年5月 同 執行役員 日比谷支店長 平成12年6月 同 執行役員 リテールカンパニー長補佐 平成13年4月 同 執行役員 コンプライアンス統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行合併により株式会社UFJ銀行に商号変更 取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 平成14年6月 株式会社モビット 代表取締役社長 平成17年6月 株式会社UFJキャピタル 代表取締役社長 平成17年10月 三菱UFJキャピタル株式会社 株式会社UFJキャピタルとダイヤモンドキャピタル株式会社合併により三菱UFJキャピタル株式会社に商号変更 代表取締役社長 平成19年7月 有限責任中間法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長(現) 平成20年6月 三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役会長(現) (平成21年6月22日退任予定)	普通株式 0株

(注) 鴫田和彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、金融業界において要職を歴任され、人格、識見ともに高く監査役としての職務を果たすに適任であると判断したためです。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
2	 <p>つかだ たかし 塚田 尚 (昭和26年10月3日)</p>	<p>昭和50年4月 日綿實業株式会社 入社 昭和57年6月 ニチメン株式会社 日綿實業株式会社からニチメン株式会社に商号変更</p> <p>平成11年4月 同 経理総括部長 平成12年4月 同 経理部長 平成12年5月 同 経理部長 兼 税務部長 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 財務・主計部長</p> <p>平成16年4月 双日株式会社 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 執行役員、米州地区CFO 兼 双日米国会社CFO</p> <p>平成17年10月 双日株式会社 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 執行役員、米州地区CFO兼双日米国会社CFO</p> <p>平成19年4月 双日プラネット株式会社 代表取締役副社長（現） (平成21年6月22日退任予定)</p>	普通株式 2,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
3	 ゆあさ みつあき 湯浅 光章 (昭和21年6月30日)	昭和45年3月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所 入社 昭和60年9月 港監査法人 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所の監査部門が法人化 昭和62年9月 同 代表社員 平成2年7月 センチュリー監査法人 センチュリー監査法人与合併 平成12年4月 監査法人太田昭和センチュリー 太田昭和監査法人与合併 代表社員 平成12年5月 同 常任理事 平成13年7月 新日本監査法人 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)に名称変更 常任理事 平成15年9月 あずさ監査法人 代表社員 平成18年7月 公認会計士 湯浅光章事務所 開所(現) 平成19年4月 同志社大学 大学院 嘱託講師(現) ビジネス研究科・商学研究科 平成20年6月 株式会社淀川製鋼所 社外監査役(現) 平成20年11月 株式会社ワールド 社外取締役(現)	普通株式 0株

(注) 湯浅光章氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、監査法人で要職を歴任され、人格、識見ともに高く監査役としての職務を果たすに適任であると判断したためです。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

なお、同氏は平成20年6月26日に株式会社淀川製鋼所の社外監査役に就任し現在に至っております。同社は、「不特定多数の需要者向け溶融55パーセントアルミニウム亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯(塗装品種及び非塗装品種の双方)」について、平成20年1月24日に公正取引委員会の強制調査を受け、同年11月11日に公正取引委員会から独占禁止法違反(不当な取引制限)の嫌疑により告発され、同年12月8日に東京地方検察庁から同嫌疑により起訴されましたが、同氏は、同社社外監査役就任以降、日頃から取締役会等の場において法令・ルール遵守の視点に立った発言を行っており、再発防止に関する発言を行うなどその職責を果たしております。

以上

株主総会会場ご案内地図

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」
電話番号 03-3505-1111 (代表)

地下鉄銀座線
地下鉄南北線

「溜池山王駅」13番出口より徒歩1分(溜池山王駅より約5分)
「溜池山王駅」13番出口より徒歩1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩2分(六本木一丁目駅より約5分)

